

第11章 林業史

I 林業史の研究動向

1. 概観

林業史研究については林業経済学ばかりでなく農業史、歴史学、歴史地理学からの研究も多い。その全体像を把握するため国立国会図書館の「書誌検索、雑誌記事索引検索」を利用し関連図書及び論文の目録を作成した。図書は約500点、論文は約900点があげられる。論文については未掲載の雑誌が一部あり、また編集図書への掲載論文について一括検索が難しいという限界はあるが、戦後の林業史研究を総覧するには十分であろう。

はじめに図書の特徴を明らかにしたい。戦後の林業史研究は、農地改革に関わる林野解放問題に端を発し、国産材に依存して戦後復興・高度経済成長を進める時期には、その生産構造の歴史的解明を課題としていた。1970年頃までは近代における国有林の成立と入会林野、大山林所有の形成過程に研究者の興味は絞られ、林野制度論への傾斜を強く見ることができる。林野庁編（1954）、古島敏雄編（1955）、塩谷勉（1959）をはじめ、戒能通孝、渡辺洋三、北條浩、筒井迪夫等による研究が展開した。政策史としては一連の萩野敏雄（1984・1990・1993・1996）の著書があげられる。林業史研究と位置づけられる著作には、戦前から戦後にかけての徳川義親（1915）、服部希信（1940）、島田錦蔵（1941）、鳥羽正雄（1943・1951）、山本光（1958）があり、戦後における体系的林業史研究の起点となる西川善介（1957）、林業発達史調査会編（1960）が著され、農業史の分野からは阿部正昭（1962）、笠井恭悦（1964）が加わった。1950年代から60年代にかけては、日本林業の近代化を模索して、農業資本主義化における二つの道論の影響の下、これを林業に適用したいくつかの理論的考察がなされた。京都大学人文科学研究所林業問題研究会編（1956）に始まる半田良一等による林業構造論、船越昭二（1960）、鷲尾良司（1979）である。1970年代以後になると、歴史学において地方史研究が進み、農業史においても史料に基づく分析が一層深化する中に

あって、理論的研究から実証的研究へと展開したのは林業構造論であった。歴史学からは所三男、藤田叔民、歴史地理学からは藤田佳久、林業経済史からは萩野敏雄、有本純善、本吉瑠璃夫等の研究があげられる。

林業・森林に関わる団体・組織の記録も多数出版された。まず農林行政史にかかわる文献は1960年代から80年代にかけての時代に集中する。農林省大臣官房総務課編（1957～1976）『農林行政史』全15巻をはじめ、各営林局や営林署史が刊行された。林業・木材業関連企業の社史は、成田潔英（1956～1959）『王子製紙社史』全5巻が出版された1950年代と、住友林業株式会社社史編纂委員会編（1999）『住友林業社史』全3巻が出版された1990年代に、業界史は1960・70年代に、団体史は全国森林組合連合会森林組合制度史編纂委員会編（1973）『森林組合制度史』全4巻の出版された1970年代～90年代にかけてに多数を見ることができる。様々な団体・組織の50年、100年という節目の時期に当たり、それぞれが記念出版物の編纂・刊行に融通できる資金を有し、編纂体制としては各団体・組織をよく知る担当者が配置できたことによる出版であった。1970～90年代は前述した歴史学における地方史研究の興隆にともない、都道府県史、市町村史が数多く編纂され、一次資料の発掘・分析がすすむ時代であった。しかし一部を除くと林業への関心は希薄であり、積極的な論述は少なく、林業に言及しても林野所有や造林に関する内容がそのほとんどをしめる。特に近代については手薄である。

林業史関連論文についての最大の特徴は、入会関係が4割以上をしめることであろう。入会林野近代化法との関係で林業経済学以外の分野からも大きな関心が寄せられたからである。詳細は「入会」の章で対応する。1960年代の後半以降林業史研究に大きな貢献をしたのは『徳川林政史研究所研究紀要』である。1967年（昭和42）から発刊され、林業史関連論文の23%がこの雑誌に掲載されてきた。近世史・歴史地理学・法社会学・林業経済史の各分野の論文を積極的に取り上げてきた。林学関係誌では『林業経済』において近代林政史について萩野敏雄、入会論・木材経済史から接近した西川善介が多くの成果を公表した。しかし、同誌も含めてその他の林学関係誌では林政史・林業史についての回想録・概論が多い。林学以外の学術誌でも近世史・歴史地理学・法社会学の研究誌に林業史に関する論文がたびたび報告された。

分野別に見てみると、法社会学・経済史の分野からは入会・林野所有論が多くを占める。戦前から1950年代にかけては入会の法制史的研究、高度成長期の1960・70年代には入会林野の近代化に関わって西川善介、井ヶ田良治、原田敏丸、川島武宜、中尾英俊、渡辺洋三、小林三衛、山田達夫、丹羽邦男、大島真理夫等の研究が蓄積された。地理学からは立地論・村落領域論などに関わり、松村安一、藤田佳久等が成果を上げた。近世史の分野からは戦前から研究を続ける所三男、平沢清人を始め、高瀬保、飯岡正毅、佐藤孝之、大友一雄、山本英次等があげられる。林業経済史の分野では80年代から経済史、近世・近代史の成果を踏まえ、萩野敏雄、三井昭二、成田雅美、泉英二、加藤衛弘、脇野博等による地方史料・一次資料を利用した研究が展開する。これらの図書・論文から日本の森林利用史をまとめた Totman, Conrad (1989・1995) も重要である。

以上のように林業史研究は多方面からの展開を見せてきた。全てを網羅するわけにはいかないため、以下では地域林業史、林野制度史、林業技術史の側面から集約することとする。

(加藤 衛弘)

2. 地域林業史

(1) 林業地帯の史的類型論

1) 西川善介による類型化

わが国林業地帯の近世・近代における展開に関する体系的研究は、まず西川善介(1959～1961)によって提示された。西川は林業地帯の発展について木材生産を軸に、領主が生産・流通の中心に位置する「領主的林業地帯」と農民が主体的に生産・流通を展開する「農民的林業地帯」の2つに類型化する。本論は、第1章「中世的木材生産」において中世—近世の年貢制度について述べた上で、第2章の冒頭でこの2つの林業地帯の特徴が育成過程から示される。戦国末—近世初頭に採取林業が開始された結果、寛文—享保期には各地森林資源の枯渇(「尽山」)が問題となり、育成林業が成立・発展する。育成過程には、天然更新に基づく飛騨・木曾・秋田・青森・南部・土佐等の「領主的育林生産」と、人工造林

に基づく吉野・熊野灘沿岸・天竜・西川・青梅・山国等「農民的育林生産」とがあった。大市場との距離が伐出経営の相違となり、この相違が育林にまで影響を与えているとするのである。

第2章の本論は、木曽を中心に「領主的林業地帯」をあつかった考察である。「白木稼」にみられる「小商品生産的木材生産」、領主の山林支配強化にともなう「領主的木材生産」、さらに「運上仕出」と呼ばれる「商人的木材生産」が解明される。つづく第3章では、「農民的林業地帯」について論じ、「小商品生産的木材生産」の展開と、その延長上にある「資本家的木材生産」を明らかにする予定だったが、未完に終わった。この第3章の一部と思われる山国と西川地域についての分析は別稿の西川善介(1961)・同(1966)があり、後者のなかで「農民的林業地帯」についてプランが示される。「同じ農民的林業地帯といっても、大都市等への社会的距離等に相違があるから(伐出生産の難易)、そのため村内の山林が明治以前に村外へ流出していく林業地とそうでない林業地ができあがる。前者が吉野やその周辺とか、あるいは熊野灘沿岸の林業地一帯で、後者については西川、青梅、今須、京都山国等で実証が可能である。前者のばあい、大都市と生産地とのいわば中間にあって生活物資を生産地へ補給する地域の商人が一般的に山林を集積していく。しかしこれとても、最初からそうなのではなく、村内の集積がある程度に進んだ後において起る現象であることは注目しておく必要がある」¹⁾。後述する「林業構造論」のとらえる2類型である。

2) 林業構造論

わが国の林業史研究に多大な影響を与えた類型論に半田良一(1967)の提唱した「林業構造論」がある。これは当初1967年の林業経済研究会春季大会において、「林業基本法」に関係して、大規模経営と小規模経営との質的差異の歴史的・構造的解明を目的とした報告であった。「基本法」が政策対象とした大規模林業(森林)経営を地主的林業(森林)経営、小規模林業(森林)経営を農民的林業(森林)経営とし、地域を単位とする林業生産・木材流通を軸にした両者の形成史を考察し、それぞれの成立する地域構造を戦前からの「地主林業型構造」と戦後からの「農民林業型構造」と規定した。このとらえ方は西川善介と同様に

林業を史的に把握する上で優れた視点を与えた。すなわち、木材の生産・流通の全過程を把握することの必要性を説き、林木の育成過程だけを林業とする古典的な理解を払拭したからである。加えて生産・流通圏を包括する流域を単位とする地域構造解明の必要性も明らかにした。

この「林業構造論」に準拠した具体的な歴史分析には、京都府山国林業を対象にした村尾行一（1969）と、徳島県木頭林業を対象にした有木純善（1974）とがある。前者は、歴史叙述部分は西川善介（1961）・同志社大学人文科学研究所編（1967）等の要約であったが、「農民林業型構造」の典型を解明したと評価された。後者は「地主林業型構造」の典型を分析したとされ、その構造の近代における形成過程を解明した。

こうした具体的な研究を踏まえ、「林業構造論」は半田良一（1972）において「林業構造」の歴史的展開の枠組みへと変容する。戦後型としていた「農民林業型」は、山国での例を意識した近世以来の林業構造の展開論理になったのである。これをうけて泉英二（1992）は、半田が「地主林業型構造」の典型とした吉野林業を追求する。

なお、以上の類型論の整理については加藤衛弘（1992）がある。

（2）大市場近郊の林業史研究

1）京都・大阪近郊の林業地帯

史的類型論の展開とともに、地域林業史研究が大市場近郊の林業地帯を中心に進められた。この代表は吉野林業史研究である。近世大坂市場に対応して、紀ノ川上流の大和国（現奈良県）吉野川流域に展開した育成林業地帯であり、多くの研究蓄積がある。吉野林業を戦後はじめに取り上げたのは福本和夫（1955）であった。福本は吉野地方の大山林所有について、林地と立木との所有権の分離を借地関係にとらえ、「資本家の小作林業」とした。こうした借地林業理解を批判して、大山林所有の性格について成立史から解明を迫ったのが笠井恭悦（1962）・同（1964）である。従来借地関係と捉えられた土地所有と立木所有との分離が、立木の年季売買、すなわち山元農民による植林木の村外商人・地主層への流出であることを実証した。この経過を、小農民的育林業の成立とその挫折＝不在村大

山林所有の形成と理解し、吉野の大山林所有は「前期的商人・寄生地主と同一の経済範疇」²⁾と規定したのである。しかし、笠井も伐出業＝「材木商人」の位置づけは不明確であり、生産構造の解明には至らなかった。

野村勇編著（1966）は近代以後の大山林経営の実態や、そのもとで経営の実務を担当する山守を中心とした労働組織をも解明した。山守に言及し、その大山林経営に果たす役割について考察しながら、歴史的に担ってきた伐出業者としての側面にはほとんど触れなかった。

笠井の後、吉野林業史研究を深化させたのは1976～1990年にかけての研究をまとめた泉英二（1992）である。主に川上郷（現川上村）の史料をもとに、「材木商人」を中心に据えて、近世吉野林業の生産・流通構造を解明したのである。山元の「材木商人」の木材生産を中心とした種々の活動、彼らによる焼畑造林にもとづく農民的育林業の成立、また「材木商人」たちの広域的連帯などが明らかにされた。泉によってはじめて近世の吉野林業の構造的な実態が解明された。加藤衛弘（1984・1993c）、赤羽武他編（1987～1992）は広範な史料調査からこうした構造の近世・近代にわたる解明をめざし、谷彌兵衛（2000・2001）が材木商人を照射する研究を進めている。

歴史地理学から吉野林業について分析したのは藤田佳久（1995・1998）である。育成林の形成システムやその育林技術の全国への影響を明らかにした。松尾容孝（1986・1989）は育成林やその売買について、米家泰作（2002）は近世初期の林野利用について言及している。

西川が指摘した農民的林業の展開では、京都近郊の丹波国山国庄の社会経済構造について同志社大学人文科学研究所編（1967）があり、その研究グループの一人藤田叔民（1973）は山国在郷材木商人の筏商としての活動を運材史としてまとめた。本吉瑠璃夫（1983）は近世から近代を通じた山国林業の展開過程を解明した。

市場は江戸・東京になるが、紀伊国尾鷲林業については大山林地主の形成過程に関する速水融（1958）・笠原六郎（1985）がある。伊勢国松坂領川俣谷については、成田雅美（1997）が在郷商人による製茶の生産・販売を中心とする経営展開と、これと密接に結合する山林の集積・経営の実態を解明した。

2) 江戸・東京近郊林業地帯

一方、江戸・東京近郊の代表的な育成林業に西川林業がある。荒川支流の入間川・高麗川上流域、武蔵国（現埼玉県・東京都・神奈川県東部）西部山間地域に展開した。吉野林業と同様にまず育成過程が取り上げられ、鈴木尚夫・岡村明達（1951）や秦玄竜（1957）は、特徴的に発達した「分収林業」に焦点を当てた。しかし、西川善介（1966）が材木商経営を取り上げたことにより、以後実証的研究が進展した。加藤衛弘（1982・1987・1989・1993a・1993b・2002・2004・2005）、脇野博（1985）、丸山美希（2002・2003）である。材木商経営を中心に、焼畑から薪炭・用材林への転換、製炭生産・材木生産と社会構造、山村豪農の経営構造と情報収集、筏仲間の役割、首都近郊山村の近代的展開など、林業史としてばかりでなく山村史の視点からも解明されている。

関東の林業地帯の分析としては、松村安一（1956・1975）による東京の四谷林業・青梅林業の分析、阿部昭（1989）による下野国（現栃木県）鬼怒川の筏商人の分析がある。

（加藤 衛弘）

3. 林野制度史

敗戦後、農地改革の実施のなかで林野制度が、研究者の関心を集めた。私的大山林所有、公的・国家的大山林所有などが改革の対象とならなかったため、山林所有のもつ社会的な意義や機能が、農地改革との関連で解明されるべき課題であったからである。林野の所持・所有にかかわる制度をここでは林野制度と称するが、入会林野については別章が予定されているので、御林と官林を中心として近世史研究と近代史研究にわけて述べることとする。

(1) 近世の林野制度史研究

敗戦後の山林解放・国有林解放問題の時期から林業基本法成立前後の国有林解放問題までの時期に、大きく分けて3つのタイプの研究がみられた。第1に御林

を林野制度の問題の中心に位置づけ、その内実を問うものである。第2に林業発展論にかかわるものである。第3に山林の種類、林野支配行政機構などの林野制度を概説的にまたは詳細に紹介するものあり、地方史・産業史研究のなかでこれらを扱うものもこのタイプに属する。

まず第1のタイプであるが、会津藩の御林山は民有地の収奪により成立したとする庄司吉之助（1954）は、国有林野の解放・払下問題を直接的な契機として生まれた論文である。西川善介（1957）は近世林野制度の実態把握のため御林を重視し、幕府直轄領の飛驒、尾張藩の木曾谷を対象とするが、前者で御林の本質を、後者で農民の林野所持の実態を明らかにした。全山御林といわれた飛驒の分析では、「御林の実態は備えていたものは僅かに御留山だけ」³⁾さらに「御留山の領主所有の性格は」「運上金の徴収権にとどまった」⁴⁾と論じた。

御林の重視は大崎六郎も同様である。大崎（1958）は国有林野形成の中核とされた御林は「幕府または各藩の直接管理経営したものとして律するのは適当ではない」⁵⁾とした。また、大崎（1961）は、近世における治者と被治者の「複合体」による林野制度、そして「被治者」の「担い手」への生長といった歴史認識を示し、林野制度は明治期以降において国の独占物ではありえないことを示唆した。菅野俊作（1960）は、南部藩の藩営林は「預山」であり、その構造は「領主権と農民的占有の封建的統一を基本的な骨格」⁶⁾としていたと特徴づけた。いずれも、近世の御林と明治初期の官林形成との関係に大きな問題を提起した。

第2のタイプとして、塩谷勉（1959）の部分林研究がある。この著書は近世・近代を通じた分析であるが、近世の林野制度の一部を構成する部分林は、「林業生産力発展の立役者」「林業近代化の推進に与った」⁷⁾と位置づけ、また藩領主と造林者の分収関係については「貢租」の一部と規定した。林業の近代化という新しい視点を示した。

第3のタイプとして、林野庁編（1954）をまずあげなければならない。これには幕府領をはじめ主要な35諸藩の林野制度が網羅されている。上記の論文や著書と時期的に前後する個別論文として、松木侃（1960）の津軽藩、村井英夫・高橋秀夫（1960）の秋田藩、島崎丞（1957）と原田英子（1960）の加賀藩、宮下一郎（1962）の高遠藩、津川正幸（1956）の阿波藩、平尾道雄（1956）の土佐藩、森

田誠一（1953）の肥後藩に関する論考がある。

また、1960年代後半とりわけ67年前後に、林野制度と御林に関わる論文が増加する。国有林解放運動や国有林の地元利用が再び注目を集めた時期であり、こうした事情を多かれ少なかれ反映していると思われる。庄司吉之助（1966）は関連する会津藩の既報論文をとりまとめ、この他に松村安一（1968）の水戸藩、中島明（1967）の前橋藩、竹内利美（1968）の南部藩の分析がある。

1970年代に土地問題に関連する林野制度研究は、退潮の過程に入る。しかし、戦後ひとつの流れとなった地方史・産業史研究と関連するものはこの時期に大きく展開し、また藩政史研究等のなかで林野制度をあつかうものあらわれた。

地方史研究のなかから生まれてきたと思われるものでは、西川善介（1970）、平沢清人（1972）、高瀬保（1980）、若林喜三郎（1980）、丹羽邦男（1982）、山口隆治（1987・1998・2003）の仕事をあげることができる。西川は御林の成立・利用をタイプにわけるという方法を示して愛知県北設楽郡の御林を分析した。高瀬・若林・山口により加賀藩の御林と林野制度の研究はさらに進んだ。丹羽は、飛騨における元禄15年、享保12年、天保14年の3回の山林調査の分析から、天保14年には「一円御林山」⁸⁾という観念は、実態と乖離しているとした。

産業史研究としては、これも西川による一連の林業史研究があるが、林野制度史との関連が深いのは所三男の研究（1965・1970・1978・1980）である。所（1980）は幕府・松代藩・松本藩そして尾張藩の御林について論述し、尾張藩の木曾山については、初期の林材統制、寛文の林政改革、享保の林政改革と林野制度の展開を明らかにして、享保の林政改革による全山御林山化、過酷な禁伐とその後の育成林業の展開の成果が、豊かな森林蓄積の「木曾山林を新政府へ上地」⁹⁾であったと評価した。

藩政史研究等と関連するものでは、峯村秀夫（1967）が諏訪藩史研究の一環として同藩の山林政策について論じており、70年代はいると幕府代官領研究との関連で浅井潤子の研究が現れる。浅井潤子（1970・1977）では、伊豆幕府御林山を対象とし幕府・代官・御山守という管理・保護体制の内実を検討し、江戸に向けた木炭を生産するここでは飛騨の御林とは異なって代官に権限がなく、実質的には御林地付村の代表・御山守による管理であることを明らかにした。

浅井は領有・知行関係の複雑であった伊豆天城地方の幕府御林を研究の対象としたが、こうした事情は関東周辺の幕府御林に共通するものであった。1980年代にはいるとこれら地域の御林を対象とした大友一雄（1984・1986・1988・2001）、貝塚和実（1989）、酒井右二（1989）、佐藤孝之（1988・2000）、山本英二（1998・1999）の研究がみられる。大友一雄は、御林の役割と機能という視角から江戸近国の御林をとりあげ、そこでは飛騨などの御林にみられる建築用材生産とは異なり、木炭生産さらに幕末には船材などの御用材仕出、新田開発などの機能とその変化を問題とした。

（2）近代の林野制度史研究

山林原野の地租改正・官民有区別から部落有林の整理統一事業までの過程を扱った島田錦蔵（1941）の近代林野制度研究は、この分野の先駆けであろう。山崎慎吾（1950）は、明治期に形成された林野所有を国家的林野所有、地主的林野所有、部落共同体的林野所有の3類型に区分し、国家的林野所有の形成を「農民的土地所有に対立する『日本型エンクロージャー』」¹⁰⁾と規定した。岡村明達（1955）もまた、官林・国有林の形成と部落有林野の整理統一を、政府による入会地の囲込、農民の入会利用排除の過程としてとらえた。林業発達史調査会編（1960）は、官有林の形成（国有林と御料林）、民有林の形成（公有林野と私有林野）つまり近代的な林野制度の形成について、いわば林野庁の正史としての見解をしめすものであった。また、小関隆祺（1962）は内国植民地・北海道における林野制度の形成を明らかにした。

その後、こうした近代の林野制度を総体として検討する論文は少なくなるが、筒井迪夫（1978）は、明治期に確立した林政の特質を「森林管治主義」¹¹⁾「官林主義」¹²⁾ととらえ、官林・国有林の管理・経営方針であった施業案主義が、森林からの住民排除を合理化する根拠となったと論じた。また、1990年代に入り国有林経営の帰趨が問題となるなかで、三井昭二（1993・1994）は、林野改組の土地改革的な性格、二重所有の否定と入会林野の存在、国家による林野利用権の収奪、国有・公有・私有と多様な所有形態を近代的林野所有の歴史的特質とみて、その政策の展開過程を分析した。

さて、近代の林野制度に関わる個別の実証的研究は、地租改正・官民有区別・官林の創出過程にひとつの焦点がある。福島正夫（1962）は、山林原野の地租改正・官民有区別を「基本的に今日の山林所有権の性格を規定する」¹³⁾過程ととらえた。関順也（1967）、有元政雄（1968）、福島正夫（1968）も、地租改正研究の単著のなかに一章を設けて山林原野の地租改正、官民有区別を体系的に論じた。

官民有区別等にかかわる主な論文を地域別にみると、まず児玉幸多（1943）は秋田県において官民有区別よりも官林調査による官林編入の多いことを明らかにした。東北については、菅野俊作・安孫子麟（1956）・菅野俊作（1965）の岩手県、立石友男（1980）の山形県庄内に関する研究がある。また児玉幸多（1961）に始まる旧尾張藩の明山の官民有区別・官林調査と下戻運動にかかわる研究は、丹羽邦男（1971・1982・1984・1985・1986・1991）・町田正三（1974・1978・1982）・大島真理夫（1977・1979・1981）そして北條浩（1980・1983）と引き継がれ、岐阜県と長野県を対象とする研究がとくに深化をみせた。北條の木曾谷研究は、最も包括的かつ詳細な林野官民有区別研究であるが、政府が官民有区別法令により農民から入会林野を収奪したとする通説には否定的である。また北條浩（1994）は、明治維新から地租改正・官民有区別期における研究の空白部分、とくに官林の創出過程に改めて焦点をあてた。この他に官林地域の研究として笠井恭悦（1989）の栃木県、北條浩（1997）の山梨県があり、民有林地域をとりあげたものとして有元正雄（1960）の広島県、本吉瑠璃夫（1983）・山田達夫（1975-76）の京都府、成田雅美（1996・2003・2004）の三重県がある。

（成田 雅美）

4. 林業技術史

戦前期は、各地域林業における林業技術の記録やその技術の長短を論じるという研究成果が中心であった。これらの成果は、日本の林業技術の歴史的展開の特質を明らかにするという問題意識が希薄であったために、林業技術史の成果として位置づけることは困難であるが、戦後の林業技術史研究の貴重な資料としての価値を有した。

戦後、日本の林業技術史を体系的に把握し、その後の技術史研究の基盤になる成果が相次いで刊行された。日本学士院日本科学史刊行会編（1959）は、原始から近世までの林業技術全般をとりあげ、技術の発達過程及び各時代の特徴を具体的に示した。次いで、日本林業技術協会編（1972～76）が地域ごとに特色をもつ林業技術の発展の姿を明らかにした。また、日本科学史学会編（1970, 1971）には、「林業技術の動向」及び「国有林経営を中心とする林業技術の展開」と題して近代以降の国有林や吉野を中心にした民有林における造林・伐出技術に関する文献が抄録され、近代林業技術史を俯瞰する資料を手にすることができた。これらの諸成果によって、古代から近代までの林業技術の展開の様子を、まずは把握することが可能になった。

しかし、日本学士院日本科学史刊行会編（1959）は近世技術を木曾林業に代表させていることから、木曾の林業技術を近世林業技術として理解してしまう危険性があった。また、日本林業技術協会編（1972～76）は近代林業技術の展開を跡づけるという意図のもとに編集されたために、近代中心の記述になった。こうしたことから、木曾以外にも日本各地に存在した地域林業において多様な展開を見せたと思われる近世林業技術の総体を明らかにするにはいたっていないこと、また近世を含む前近代と近代の林業技術の関わりが明らかになっていないことなどが問題点として指摘できる。

一方、上記の研究成果は育林と伐出の両分野にわたる林業技術総体を対象としていたが、個別研究においては育林技術と伐出技術の二つの分野に分離して、研究が行われてきたといえよう。育林技術分野においては、近世から近代における吉野・山国など杉の人工造林地帯が主な研究対象にされ、それらの林業地における育林技術の歴史的展開の究明が精力的に進められた。田中波慈女（1954）、松村安一（1967）、岩水豊（1970）、本吉瑠璃夫（1981）などがあげられる。これらの研究成果の多くは、各林業地の地域的特性に応じた独自の育林技術が近世期に成立しつつあったことを明らかにした。こうした個別地域林業ごとの研究成果を総合し、近世から近代への育林技術の歴史的展開を俯瞰するために、藤田佳久（1981）は近代に発展する育林技術の原型がすでに近世期に成立していたことを指摘し、近世から近代に至る育林技術史の歴史的特質の解明を一歩進めた。

他方、研究蓄積が進んだ育林技術分野に対して、伐出技術分野においては個別研究の進展はあまりみられなかった。ただし、技術史的な問題意識には乏しいものの、林業労働に関する研究において、伐出技術の実態を明らかにした成果がある程度の蓄積をみた。この成果としては、1960年代の西川善介（1964・1966）による通説化した組頭制度に対する批判がある。西川は、近世林業における領主的林業と農民的林業の同時併存というもとで、林業労働もこの両者に対応して質的に異なった二類型、即ち、伐出労働を主として必要とした領主的林業における「組」集団による請負労働と、育林労働及び伐出労働の双方を必要とした農民的林業における林業経営者を雇用主とする直傭労働が存在すると主張した。西川は二類型抽出の過程で、伐出労働にも注目したため、近世期の伐出技術の実態がある程度明らかにした。また、近世の伐出労働に関しては木曾を対象にした研究が進み、主なものとして所三男（1980）や藤吉信博（1968・1969）の研究がある。所は、木曾山林における林業労働者の稼働状況を、伐木・造材労働者である柚と運材労働者である日用のあり方の検討を通して、その組織・賃金・稼働の特徴を具体的に明らかにし、藤吉も所と同様に木曾の柚・日用をとりあげ、伐出事業主の経営も含め、柚・日用の階層・支配関係などより踏み込んだ分析を行った。これらの労作を通じて木曾の伐出技術の実態はより具体的に明らかになったといえよう。

このように伐出技術については、その歴史的展開を俯瞰し特質を把握するという問題意識は希薄であったが、小林裕（1981）は、資本主義展開との関連で明治以降100年間の伐出技術発展の仕組みを、労働手段（用具）の変化と労働組織等への影響という観点から、複数の林業地域を対象にして歴史的に分析し、伐出技術が人力―道具―機械力という発展を遂げることを明らかにした。本書では労働手段の変化は前近代からの技術との関連で述べられている部分も散見され唆に富むが、前近代技術そのものの解明までには至らなかった。その後、近代以前に存在した在来技術と近代技術の連関に力点をおき分析することで、近世技術と近代技術の連続性と非連続性の双方を視野に入れ、さらに木曾中心を脱却した伐出技術史構築を意図した研究が脇野博（1994・2002）によって進められた。

一方、近年の環境問題との関わりから、伐出や造林のみならず、薪炭、椎茸、

樟脳などの林産物生産も含めた総合的な山野利用とそこでみられた技術への関心が高まり、加藤衛弘（1995・1999）は「前近代社会における人間による山や野に対するはたらきかけのさまざまな技術を著した」¹⁴⁾ものを「山林書」¹⁵⁾と位置づけ、その分析を精力的に進めており、従来の育林技術と伐出技術の二分化を克服する動向として注目できる。この研究には、近世農書・明治農書のシリーズにおいて山林書そのものを取り上げた赤羽武編（1984）、佐藤常雄・徳永光俊・江藤彰彦編（1995・1997）のほか、「特産」・「農産加工」を取り上げた佐藤常雄・徳永光俊・江藤彰彦編（1993・1994・1998）があげられる。

（脇野 博）

5. 林業史研究の課題

わが国の農業が歴史的に稲作という共通項を基盤として地域的連続性があるのに対して、林業にはそうした共通項は少なく地域的多様性が大きい点に特徴がある。それは技術的にはもちろん制度的にも同様である。加えて近世・近代における林業や森林は広域な地域経営における地域資源管理・利用の一環として位置づけられており、林業だけを抽出して問題とされる局面は少なく、ましてそのみの経済合理性の追求はなかったと言っても過言ではない。しかし、戦後の一時期、林業は画一的な用材資源造成に特化され、自立した産業であるかのように想定された。ここに現代の林業問題の根元が存在する。地域社会・地域経済における森林・林業の多様なあり方と位置について、政策も考慮に入れつつ実証的に捉えなおし、近世・近代、そして現代を通して解明することが必要であろう。特に「多様性」と「共同」が再評価される時代背景のもと、林業や森林の未来を見定めるために林業史研究の意義は高まっている。

（加藤 衛弘）

【注および引用文献】

- 1) 西川善介（1966）60頁
- 2) 笠井恭悦（1962）112頁

- 3) 西川善介 (1957) 126頁
- 4) 同前166頁
- 5) 大崎六郎 (1958) 19頁
- 6) 菅野俊作 (1960) 52～53頁
- 7) 塩谷勉 (1959) 551頁
- 8) 丹羽邦男 (1982) 93頁
- 9) 所三男 (1980) 631頁
- 10) 山崎慎吾 (1950) 5頁
- 11) 筒井迪夫 (1978) 1頁
- 12) 同前iii頁
- 13) 福島正夫 (1962) 511頁
- 14) 加藤衛弘 (1995) 6頁
- 15) 山林書に関する研究には、次のような翻刻・解題がある。
 - (1) 赤羽武編 (1984)：①森庄一郎「吉野林業全書—插画」加藤衛弘翻刻・注記、赤羽武・加藤衛弘解題／②田中長嶺「炭焼手引草」加藤衛弘翻刻・注記、赤羽武・加藤衛弘解題／③植崎圭三「植崎式椎茸養成法」中村克哉翻刻・注記・解題
 - (2) 佐藤常雄・徳永光俊・江藤彰彦編 (1995)：①加藤衛弘「総合解題 近世の林業と山林書の成立」／②栗谷川仁右衛門「山林雑記 (陸中)」八重樫良暉翻刻・現代語訳・注記・解題／③興野隆雄「太山の左知 (下野)」加藤衛弘翻刻・現代語訳・注記・解題
 - (3) 佐藤常雄・徳永光俊・江藤彰彦編 (1997)：①山内広通ほか「式拾番山御書付 (長門・周防)」脇野博翻刻・現代語訳・注記・解題／②蔡温ほか「林政八書全 (琉球)」沖縄県編、加藤衛弘翻刻・現代語訳・注記・解題
 - (4) 佐藤常雄・徳永光俊・江藤彰彦編 (1993)：〈椎茸〉佐藤成裕「五瑞編」中村克哉翻刻・現代語訳・注記・解題
 - (5) 佐藤常雄・徳永光俊・江藤彰彦編 (1994)：〈漆〉成田五右衛門「漆木家伝書 (陸奥)」福井敏隆翻刻・現代語訳・注記・解題
 - (6) 佐藤常雄・徳永光俊・江藤彰彦編 (1998)：①〈紙〉国东治兵衛「紙漉重宝記」柳橋真校翻刻・現代語訳・注記・解題／②〈漆器〉著者不詳「塗物伝書 (陸奥)」佐藤武司翻刻・現代語訳・注記・解題／③〈炭〉山元藤助「紀州熊野炭焼法一条并山産物類見聞之成行奉申上候書附 (日向)」加藤衛弘翻刻・現代語訳・注記・解題／④〈樟脳〉著者不詳「樟脳製造法」伊藤寿和翻刻・現代語訳・注記・解題

Ⅱ 林業史関連文献

1. 阿部昭『近世村落の構造と農業経営』文献出版, 1988年
2. 阿部正昭『大山林地主の成立－商人資本による山林所有の成立過程－』日本林業調査会, 1960年
3. 赤羽武編『明治農書全集 第13巻 林業・林産』農山漁村文化協会, 1984年
4. 赤羽武他編『吉野林業史料集成 第1～10巻』筑波大学農林学系, 1987～1992年
5. 有木純善『林業地帯の形成過程－木頭林業の展開構造－』日本林業技術協会, 1974年
6. 有元正雄「山林原野における地租改正」『史学雑誌』69(9), 1960年 a
7. 有元正雄「広島県における山林原野の地租改正」『芸備地方史研究』(31), 1960年 b
8. 有元正雄『地租改正と農民闘争』新生社, 1968年
9. 浅井潤子「幕府御林山における林業生産」『史料館研究紀要』(3), 1970年
10. 浅井潤子「御林山における幕府林業政策」『日本歴史』(351), 1977年
11. 大日本山林会『日本林業発達史』編纂委員会編『日本林業発達史』大日本山林会, 1983年
12. 同志社大学人文科学研究所編『林業村落の史的研究－丹波山国郷における－』ミネルヴァ書房, 1967年
13. 藤田佳久「近世における育林技術体系の地域性」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和55年度), 1981年
14. 藤田佳久『日本・育成林業地域形成論』古今書院, 1995年
15. 藤田佳久『吉野林業地帯』古今書院, 1998年
16. 藤田叔民『近世木材流通史の研究－丹波材流通の発展過程－』新生社, 1973年
17. 藤吉信博「封建的林業経営と雇傭労働者の存在形態」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和42年度), 1968年
18. 藤吉信博「木曾の林業における庄屋と仕出元締－木曾王滝村松原家の林業経営－」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和43年度), 1969年
19. 福島正夫『地租改正の研究』有斐閣, 1962年
20. 福島正夫『地租改正』吉川弘文館, 1968年
21. 福本和夫『新・旧山林大地主の実態』東洋経済新報社, 1955年
22. 船越昭治「地租改正の林業史的意義」『林業経済』No. 73, 1954年
23. 船越昭治「成立期国有林の歴史的意義」『林業経済』No. 100, 1957年
24. 船越昭治『日本林業発展史』地球出版, 1960年

25. 古島敏雄編『日本林野制度の研究』東京大学出版会, 1955年
26. 萩野敏雄『日本近代林政の基礎構造－明治構築期の実証的研究－』日本林業調査会, 1984年
27. 萩野敏雄『日本近代林政の発達過程－その実証的研究－』日本林業調査会, 1990年
28. 萩野敏雄『日本現代林政の激動過程－恐慌・十五年戦争期の実証－』日本林業調査会, 1993年
29. 萩野敏雄『日本現代林政の戦後過程－その五十年の実証－』日本林業調査会, 1996年
30. 半田良一「林業経営と林業構造」『林業経済』No.224, 1967年, 後に森巖夫編『昭和後期農業問題論集 23 林業経済論』農山漁村文化協会, 1983年, 所収
31. 半田良一『林業経営』地球社, 1972年, 同, 訂正版, 1975年
32. 原田英子「加賀藩の山廻役」『史論』(8), 1960年
33. 秦玄竜『西川林業発達史』林業発達史調査会編『林業発達史資料』(68), 1957年
34. 服部希信『林業経済研究』西ヶ原刊行会, 1940年
35. 速水融「大山林地主の形成過程－紀州尾鷲における－」農業発達史調査会編『日本農業発達史 別巻上』中央公論社, 1958年, 後に速水融『日本経済史への視角』東洋経済新報社, 1968年所収
36. 平尾道雄『土佐藩林業経済史』高知市立市民図書館, 1956年
37. 平沢清人「伊那の『樽木奉行』『樽木山』考」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和46年度), 1972年
38. 北條浩『明治地方体制の展開と土地変革』御茶の水書房, 1980年
39. 北條浩『明治国家の林野所有と村落構造』御茶の水書房, 1983年
40. 北條浩「地租改正と国有林の成立」『林業経済』No.459, 1987年
41. 北條浩『明治初年地租改正の研究』御茶の水書房, 1992年
42. 北條浩『日本近代林政史の研究』御茶の水書房, 1994年
43. 北條浩『地券制度と地租改正』御茶の水書房, 1997年
44. 岩水豊「江戸・明治期における吉野林業の育林技術」『林業経済』No.255, 1970年
45. 泉英二「江戸時代における吉野林業の木材生産流通構造」『京都大学農学部附属演習林報告』(45), 1973年
46. 泉英二「吉野林業に関する二・三の検討」松島良雄教授退官記念論文集刊行委員会編『林政研究－松島良雄教授退官記念論文集－』農林出版, 1976年
47. 泉英二「吉野林業の展開－近世村落構造の検討を中心として－」半田良一編著『日本の林業問題－紀伊半島における林業の展開構造－』ミネルヴァ書房, 1979年

48. 泉英二「吉野林業の形成過程」『林業経済』No.431, 1984年
49. 泉英二「近世吉野地方における山元材木商人の活動」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和61年度), 1987年
50. 泉英二「吉野林業について－研究史の整理を中心として－」『林業経済』No.482, 1988年
51. 泉英二「『吉野林業論』の現段階」『林業経済』No.483, 1989年 a
52. 泉英二「近世初期における建築様式の転換と吉野林業」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和63年度), 1989年 b
53. 泉英二「『吉野林業』の発展過程に学ぶ」内山節編著『＜森林社会学＞宣言－森と社会の共生を求めて－』(有斐閣選書)有斐閣, 1989年 c
54. 泉英二「小生産者と村落共同体－吉野地方山元材木商人の検討を通して－」『徳川林政史研究所研究紀要』(24), 1990年
55. 泉英二「吉野林業の展開過程」『愛媛大学農学部紀要』36 (2), 1992年
56. 籠橋俊光「御用留に見る水戸藩大山守・山横目の御用」『茨城県史研究』(79), 1997年
57. 貝塚和実「秩父山地における幕府の山林支配と生業 (1)」『徳川林政史研究所研究紀要』(23), 1989年
58. 笠原六郎「尾鷲林業の成立と展開」『三重大学農学部演習林報告』(14), 1985年
59. 笠井恭悦「吉野林業の発展構造」宇都宮大学農学部『学術報告特輯』(15), 1962年
60. 笠井恭悦『林野制度の発展と山村経済』『近代土地制度史研究叢書』(3) 御茶の水書房, 1964年
61. 笠井恭悦「公有地官民有区分の政府方針 (1)」『林業経済』No.425, 1984年
62. 笠井恭悦「国有林野の成立－公有林官民有区分を中心に－」『林業経済研究』No.110, 1986年
63. 笠井恭悦「公有地官民有区別をめぐる諸説の検討」『林業経済』No.463, 1987年
64. 笠井恭悦「公有地官民有区別と栃木県の実施過程」『宇都宮大学農学部演習林報告』(26), 1989年
65. 加藤衛弘「西川林業発生史に関する一考察－武州秩父郡下名栗村の事例を通して－」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和56年度), 1982年
66. 加藤衛弘「『吉野林業全書』の研究」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和58年度), 1984年
67. 加藤衛弘「江戸地廻り山村の豪農経営－武州西川町田家を中心として－」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和61年度), 1987年

68. 加藤衛弘「西川林業の近世的展開」『林業経済』No.483, 1989年
69. 加藤衛弘「林業史研究の方法－『林業の経済的構成概念』整理の意義－」『林業経済』No.529, 1992年
70. 加藤衛弘「武州山之根筋における寛文検地の基礎的研究」『学習院大学史料館紀要』(7), 1993年 a
71. 加藤衛弘「寛文検地と切替畑－武州西川地方における『山』利用と林野所持－」『徳川林政史研究所研究紀要』(27), 1993年 b
72. 加藤衛弘「吉野林業史の研究視角と史料調査」『地方史研究』43 (6), 1993年 c
73. 加藤衛弘「近世の林業と山林書の成立」佐藤常雄・徳永光俊・江藤彰彦編『日本農書全集 第56巻 林業1』農山漁村文化協会, 1995年
74. 加藤衛弘「共生時代の山利用と山づくり」山田勇編『森と人のアジア－伝統と開発のはざまに生きる－』昭和堂, 1999年
75. 加藤衛弘「山村豪農の問題関心と情報収集－武蔵国秩父郡上名栗村平沼家『古今稀成年代記』を中心に－」『徳川林政史研究所研究紀要』(36), 2002年
76. 加藤衛弘「名栗村の四〇〇年」さいたま民俗文化研究所編『名栗の民俗 (上)』名栗村教育委員会, 2004年
77. 加藤衛弘「首都近郊山村確立期における来訪者とその意義－埼玉県秩父郡名栗村槇田屋宿帳の分析を中心に－」『徳川林政史研究所研究紀要』(39), 2005年
78. 勝矢倫生「広島藩における林野政策に関する基礎的考察 (1)」『尾道短期大学研究紀要』(28), 1979年
79. 川内村編『川内村国有林野引戻し運動史』川内村, 1994年
80. 小林裕『林業生産技術の展開－その近代化100年の実証的研究－』日本林業調査会, 1981年
81. 児玉幸多「秋田県の山林地租改正」『経済史研究』29(2), 1943年
82. 児玉幸多「木曽山林の地租改正」『法政史学』(14), 1961年
83. 米家泰作『中・近世山村の景観と構造』校倉書房, 2002年
84. 小関隆祺「北海道林業の発展過程」『北海道大学農学部演習林研究報告』22 (1), 1962年
85. 京都大学人文科学研究所林業問題研究会編『林業地帯－奈良県吉野林業地帯と徳島県木頭林業地帯の歴史と現状－』高陽書院, 1956年
86. 町田正三「長野県における山林原野地租改正の実施過程 (1～3)」『信濃』26 (9・11・12), 1974年

87. 町田正三「木曽山林の官民有区分について」『徳川林政史研究所研究紀要』（昭和52年度），1978年
88. 町田正三『木曽御料林事件』銀河書房，1982年
89. 丸山美季「近世西川材の流送と筏仲間の成立」『名栗村史研究那栗郷』（3），2002年
90. 丸山美季「商取引文書から見た山方荷主町田家の西川材取引－町田家歌助店との取引を中心として－」『学習院大学史料館紀要』（12），2003年
91. 松木侃「津軽のひば（檜）」地方史研究協議会編『日本産業史大系 3』東京大学出版会，1960年
92. 松村安一「青梅林業における筏」『人文地理』7（5），1956年
93. 松村安一「スギさし木林業の技術史的考察－スギのさし木林業の研究－（4）」『徳川林政史研究所研究紀要』（昭和41年度），1967年
94. 松村安一「水戸藩林政史序説」『徳川林政史研究所研究紀要』（昭和42年度），1968年
95. 松村安一「四谷林業とその地理学的意義（政治区画の歴史地理）」『歴史地理学紀要』（17），1975年
96. 松村安一「水戸藩御立山制度に関する一考察」『徳川林政史研究所研究紀要』（昭和52年度），1978年
97. 松尾容孝「吉野山村における育林生産の諸類型とその変容系列」『歴史地理学』（135），1986年
98. 松尾容孝「吉野林業地帯における近世後期から近代初期にかけての杉檜林野売買関連文書（資料整理）－川上郷大滝村富田利右衛門家文書」『鳥取大学教養部紀要』（23），1989年
99. 峯村秀夫「林目付の記録よりみた諏訪藩の山林政策」寶月啓吾先生還暦記念会編『日本社会経済史研究近世編』吉川弘文館，1967年
100. 三井昭二「近代的林野所有政策の形成・確立過程（1・2）」『林業経済』No.540・541，1993年
101. 三井昭二「近代的林野所有政策の展開・変容過程」『林業経済』No.549，1994年
102. 宮下一郎「高遠藩の林政史」『信濃』14（5～8），1962年
103. 森田誠一「肥後藩林政の性格について」『熊本史学』（5），1953年
104. 森田誠一「肥後の林業」地方史研究協議会編『日本産業史大系 8』東京大学出版会，1960年
105. 本吉瑠璃夫「山国スギに関する研究」『京都府立大学農学部演習林報告』（14），1969年

106. 本吉瑠璃夫「京都府舞鶴・宮津地方における林野所有の形成と造林の史的展開」『京都府立大学農学部演習林報告』(15), 1970年
107. 本吉瑠璃夫「近世, 明治初期における林政と林野利用に関する諸問題」『京都府立大学農学部演習林報告』(18), 1973年
108. 本吉瑠璃夫「山国林業地帯における人工造林の進展と育林技術の変遷」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和55年度), 1981年
109. 本吉瑠璃夫『先進林業地帯の史的研究－山国林業の発展過程－』玉川大学出版部, 1983年
110. 村井英夫『秋田藩林野史研究序説』村井英夫, 1959年
111. 村井英夫・高橋秀夫「秋田の杉」地方史研究協議会編『日本産業史大系 3』東京大学出版会, 1960年
112. 村井英夫『国有林下戻運動の研究』みしま書房, 1992年
113. 村尾行一『育林の生産構造－山国林業にみられる類型を中心として－』林野弘済会, 1969年
114. 中島明「前橋藩の林野制度－御林を中心として－」『群馬文化』93, 1967年
115. 成田潔英『王子製紙社史第1～4巻, 附録編』王子製紙社史編纂所, 1956～1959年
116. 成田雅美「明治初年における官林経営の形成過程－三重県度会御料林の形成前史－」『徳川林政史研究所研究紀要』(30), 1996年
117. 成田雅美『森林経営の社会史的研究』日本林業調査会, 1997年
118. 成田雅美「山林原野の公私有区別」『筑波大学農林社会経済研究』(20), 2003年
119. 成田雅美「山林の年季売買と地券」『筑波大学農林社会経済研究』(21), 2004年
120. 日本学士院日本科学史刊行会編『明治前日本林業技術発達史』日本学術振興会, 1959年
121. 日本科学史学会編『日本科学技術史大系第22巻農学1・2』第一法規出版, 1970・1971年
122. 日本林業技術協会編『林業技術史第1～5巻』日本林業技術協会, 1972～76年
123. 西川善介『林野所有の形成と村の構造』御茶の水書房, 1957年
124. 西川善介「林業経済史論－木材生産を中心にして－(1～8)」『林業経済』No.133・134・137・138・148・149・151・152, 1959～1961年
125. 西川善介「流通市場からみた木材商品生産の発展」『社会経済史学』27(1), 1961年
126. 西川善介「組頭制度学説の再検討」『林業経営研究所研究報告』'63(3)林野庁, 1964年
127. 西川善介『林業労働組織の体系化に関する研究』『林業経営研究所研究報告』'65

(8) 林野庁, 1966年

128. 西川善介「林業と林野制度」北設楽郡史編纂委員会編『北設楽郡史 近世』北設楽郡史編纂委員会, 1970年

129. 西尾隆『日本森林行政史の研究』東京大学出版会, 1988年

130. 丹羽邦男「明治維新と地租改正」古島敏雄編著『日本地主制史研究』岩波書店, 1958年

131. 丹羽邦男「裏木曽における官林設定過程」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和45年度), 1971年

132. 丹羽邦男「飛騨『御林山』の一考察」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和56年度), 1982年

133. 丹羽邦男「初期の飛騨国有林下戻運動について」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和58年度), 1984年

134. 丹羽邦男「飛騨国有林下戻運動の展開」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和59年度), 1985年

135. 丹羽邦男「飛騨国有林下戻運動の結末」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和60年度), 1986年

136. 丹羽邦男「飛騨山林行政訴訟の一例」『徳川林政史研究所研究紀要』(25), 1991年

137. 野村勇編著『資本主義的林業経営の成立過程－吉野林業の展開と現状－』日本林業調査会, 1966年

138. 農林省編『日本林制史資料 1～30』臨川書店, 1930～34年

139. 農林省大臣官房総務課編『農林行政史第 1～14巻, 別巻』農林協会, 1957～1976年

140. 岡村明達「山林政策の展開と入会地整理過程」古島敏雄編『日本林野制度の研究』東京大学出版会, 1955年

141. 大崎六郎「御林地籍劃定過程の一検証－上野国(群馬県)利根郡を対象として－」『林業経済』No. 119, 1958年

142. 大崎六郎「享保, 寛政, 天保の改革期における林野制度の変革に関する研究」『宇都宮大学農学部学術報告特輯』(9), 1961年

143. 大島真理夫「長野県木曽地方における明治前期の官林境界調査について」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和51年度), 1977年

144. 大島真理夫「木曽地方における官林境界紛争」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和53年度), 1979年

145. 大島真理夫「木曽山林官民有区分をめぐる諸対立」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭

和55年度), 1981年

146. 大友一雄「江戸市場における薪炭流通と幕府の炭会所政策—江戸近国御林の役割・機能の一側面—」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和58年度), 1984年

147. 大友一雄「近世後期幕府炭会所の御林山経営と農民闘争」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和60年度), 1986年

148. 大友一雄「幕末関東筋御林の機能と支配」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和62年度), 1988年

149. 大友一雄「幕府の御林と村社会」『都幾川村史通史編』都幾川村, 2001年

150. 林業発達史調査会編『日本林業発達史 上巻』林野庁, 1960年

151. 林野庁編『徳川時代に於ける林野制度の大要』林野弘済会, 1954年

152. 酒井右二「貞享〜正徳期関東筋幕府林の支配状況」『徳川林政史研究所研究紀要』(23), 1989年

153. 佐々木寛司『地租改正』中央公論社, 1989年

154. 佐藤孝之「山稼の村と『御免許稼山』」『徳川林政史研究所研究紀要』(昭和62年度), 1988年

155. 佐藤孝之「上州山中領における『山守』制の成立と再編」『徳川林政史研究所研究紀要』(34), 2000年

156. 佐藤常雄・徳永光俊・江藤彰彦編『日本農書全集 第45巻 特産1』農山漁村文化協会, 1993年

157. 佐藤常雄・徳永光俊・江藤彰彦編『日本農書全集 第46巻 特産2』農山漁村文化協会, 1994年

158. 佐藤常雄・徳永光俊・江藤彰彦編『日本農書全集 第56巻 林業1』農山漁村文化協会, 1995年

159. 佐藤常雄・徳永光俊・江藤彰彦編『日本農書全集 第57巻 林業2』農山漁村文化協会, 1997年

160. 佐藤常雄・徳永光俊・江藤彰彦編『日本農書全集 第53巻 農産加工4』農山漁村文化協会, 1998年

161. 関順也『明治維新の地租改正』ミネルヴァ書房, 1967年

162. 島田錦蔵『森林組合論』岩波書店, 1941年

163. 島崎丞「加賀藩の林政について」『九州史学』(6), 1957年

164. 塩谷勉『部分林制度の史的研究』林野弘済会, 1959年

165. 塩谷勉・鷲尾良司『飢肥林業発達史(服部林産研シリーズ No.2)』服部林産研究所, 1965

年

166. 菅野俊作・安孫子麟「林野の利用組織」中村吉治『村落構造の史的分析』日本評論社、1956年

167. 菅野俊作「藩営林の経営と所有の構造」『土地制度史学』2（2），1960年

168. 菅野俊作「岩手県における林野所有権の形成過程」『東北大学教養部紀要』（2），1965年

169. 菅野俊作「幕末南部藩の林野の利用と所有の構造」『東北大学経済学会研究年報経済学』44(4)，1983年

170. 住友林業株式会社社史編纂委員会編『住友林業社史 上・下・別巻』住友林業、1999年

171. 鈴木尚夫・岡村明達『分収林業－埼玉県入間郡名栗村における植分林業実態調査－』社団法人農村問題調査会『調査報告』（2），1951年

172. 庄司吉之助「国有林野の展開構造とその構造」『東北経済』No. 15，1954年

173. 庄司吉之助『福島県山林原野解放運動史』福島県国有林野解放期成同盟会、1966年

174. 高瀬保「加賀藩林制の成立について」『徳川林政史研究所研究紀要』（昭和54年度），1980年

175. 武田久雄「徳川時代に於ける林野制度の大要」『山林彙報』29（4）～35（2），1934～40年

176. 武井弘一「人吉藩の林政と『茸山騒動』」『熊本史学』（70），1995年

177. 武井弘一「享保改革期における幕府の林政と椎原山」『九州史学』（128），2001年

178. 武井弘一「人吉藩家中による部分林」『熊本史学』（80），2002年

179. 竹内利美「檜山の制」竹内利美編『下北の村落社会』未来社、1968年

180. 田中波慈女『近世造林技術』日本林業技術協会、1954年

181. 谷彌兵衛「近世吉野地方の材木生産の発展」『徳川林政史研究所研究紀要』（36），2000年

182. 谷彌兵衛「吉野材木業史試論」『林業経済研究』No. 143，2001年

183. 立石友男「庄内地方における地租改正と官林・国有林の形成」『徳川林政史研究所研究紀要』（昭和54年度），1980年

184. 立石友男「庄内砂丘における官林・国有林の引戻と行政訴訟」『徳川林政史研究所研究紀要』（昭和57年度），1983年

185. 鳥羽正雄『森林と文化』大日本出版社峯文荘、1943年

186. 鳥羽正雄『日本林業史』雄山閣、1951年

187. 所三男「林業」児玉幸多編『産業史Ⅱ』山川出版社，1965年
188. 所三男「採取林業から育成林業への過程」『徳川林政史研究所研究紀要』（昭和44年度），1970年
189. 所三男「近世木曾山林の保続対策」『徳川林政史研究所研究紀要』（昭和52年度），1978年
190. 所三男『近世林業史の研究』吉川弘文館，1980年
191. 徳川義親『木曾山』徳川義親，1915年
192. Totman, Conrad D. “The green archipelago : forestry in preindustrial Japan ”University of California Press, 1989年，後にタットマン，コンラッド・熊崎實訳『日本人はどのように森をつくってきたのか』築地書館，1998年
193. Totman, Conrad D. “The lumber industry in early modern Japan” Univ. Hawaii Press, 1995年
194. 津川正幸「近世の木頭林業」『関西大学経済論集』6（5），1956年
195. 筒井迪夫『日本林政史研究序説』東京大学出版会，1978年
196. 若林喜三郎「加賀藩の御林山と留山」『徳川林政史研究所研究紀要』（昭和54年度），1980年
197. 脇野博「近世西川林業における材木商経営」『徳川林政史研究所研究紀要』（昭和59年度），1985年
198. 脇野博「津軽森林鉄道導入と在来林業技術－伝統技術の近代化をめぐる－」『国立歴史民俗博物館研究報告』（57），1994年
199. 脇野博「森林鉄道導入と在来地域林業技術の変容」『秋田近代史研究』44，2002年
200. 鷺尾良司「林業発展形態の地域性に関する研究－飢肥林業発達史論－」『宇都宮大学農学部学術報告特輯』（34），1979年
201. 渡辺信夫「材木の流通」『幕藩制確立期の商品流通』柏書房，1966年
202. 山田達夫「京都府における地租改正と林野官民有区分－『明治前期京都府林政史資料』の刊行によせて－（1）～（5）」『大阪経大論集』（103・104・106・107・108・109・110），1975～1976年
203. 山田達夫「林業構造論と吉野林業論」半田良一編著『日本の林業問題－紀伊半島における林業の展開構造－』ミネルヴァ書房，1979年
204. 山口隆治『加賀藩林制史の研究』法政大学出版局，1987年
205. 山口隆治『加賀藩山廻の研究』桂書房，1998年
206. 山口隆治『加賀藩林野制度の研究』法政大学出版局，2003年

207. 山本英二「近世甲斐国の竹御林と力者（上・下）」『徳川林政史研究所研究紀要』（32・33），1998・1999年
208. 山本光『林業史・林業地理』東京明文堂，1958年
209. 山崎慎吾『日本林業論』潮流講座経済学全集（第三部日本資本主義の現状分析）潮流社，1950年
210. 全国森林組合連合会森林組合制度史編纂委員会編『森林組合制度史第1～4巻』全国森林組合連合会，1973年

Ⅲ 林業史選書解題

選著11－1

西川善介「林業経済史論－木材生産を中心にして－（５）」『林業経済』
No.147, 1961年, 1～12頁

解題：戦国～近世初期に全国的な木材流通市場が成立し採取林業が発展するが、その結果「尽山」現象が一般化し、寛文～享保期には全国的に育成林業が成立する。この育成林業には、天然更新による領主的育林生産と人工造林による農民的育林生産が見られる。それは採取林業時代に遡っても、大市場周辺には山元農民が木材の商品化を担った農民的林業地帯が成立する。一方それを排除して領主主導のそれが進む「領主的林業地帯」があり、まずこれを分析する。林業地帯の２類型論を明示した論文である。

選著11－2

泉英二「近世吉野地方における山元材木商人の活動」『徳川林政史研究所研究紀要』（昭和61年度），1987年，137～160頁

解題：近世吉野における農民的林業の実態をはじめて解明した労作である。幕末川上郷の山元材木商人（材木生産者）４軒の経営を具体的に取り上げる。資金を融通して立木を購入し、あるいは自家山林から、近隣農民を雇い、また小規模な材木商人に請け負わせて材木を生産し、造林も広範に展開する大規模な重立商人の経営から、自家労力にたより伐出生産し、場合によっては労働者にもなる小前商人の経営まで、多様な形態の材木生産者を示した。泉英二「吉野林業の展開過程」『愛媛大学農学部紀要』36（2）1992年に収録。

選著11－3

所三男「採取林業から育成林業への展開」『徳川林政史研究所研究紀要』（昭和44年度），1970年，1～26頁

解題：尾張藩の木曽山では近世初期の森林乱伐と尽山の後、寛文期に管林体制と運材管理を一新し、また留山制を実施したが、藩の財政事情から木材生産はさら

に増大して尽山に歯止めがかからなかった。宝永4年上松奉行となった市川甚左衛門は、停止木の制度化（明山・入会山等をふくむ）をはじめとして、住民の民利民益を無視して木曾全山の「御林」化を図り、木材生産を制限した。享保の林政改革である。それは同時に択伐天然更新による育成林業への転換でもあった。所三男『近世林業史の研究』吉川弘文館1980年に収録されている。

選著11－4

浅井潤子「御林山における幕府林業政策」『日本歴史』(351), 1977年, 1～18頁

解題：伊豆の天城御林山は、江戸に近く御用炭の供給地として重要な位置にあった。天領、諸大名、旗本の領地が交錯する伊豆では、地付村に御林山を管理・保護させることが困難であった。そのため幕府は御林山を大見・河津・狩野・仁科の4口に区分し、それぞれに御林守を任命した。ここでは一円御林山といわれた飛騨とは異なり、代官の役割は小さく、4口御林守による事実上の直接管理に特徴があった。同「幕府御林山における林業生産」『史料館研究紀要』第3号, 1970年とともに、江戸近国幕府御林の研究を切り開いた論文である。

選著11－5

西川善介「林業と林野制度」北設楽郡史編纂委員会編『北設楽郡史近世』北設楽郡史編纂委員会, 1970年, 135～194頁

解題：愛知県北設楽郡の近世林業について、まず領主の直接的林野支配（御林山）と間接的支配（山年貢課税）の実態について検討し、ついで農民的林業地帯の成立について論じている。論述の中心は前者にある。そこでは同郡内における御林山の成立タイプ、御林山の管理、御林山の利用実態を分析し、村々（御林守）の行動の背後に「御林の土地や立木について村側の独立した権利」をみている。同氏の近世林業史に関する基本的な視角と研究方法が、北設楽郡において示された論文である。

選著11－6

成田雅美「明治初年における官林経営の形成過程―三重県度会御料林の形成前

史』『森林経営の社会史的研究』日本林業調査会，1997年，191～227頁

解題：三重県度会郡の神路山・島路山・前山は，近世において宇治年寄会合の支配下にあったが，1871年に上地されて官林となる。1885年に山林局直轄となり，さらに1890年に御料林に編入された後，1922年5月には内務省神宮司庁に神宮宮域林として譲与される。本論は，この神路山・島路山の官林経営の形成をめぐって，農民的な林野利用の規制・排除，これに強固に抵抗する旧来からの林野利用者の動き，歴史的沿革と慣行を重視して直轄化に反対し，伊勢派と出雲派の祭神論争のさなかに，両山は伊勢神宮の宮域ではないと主張する三重県の対応を分析している。『徳川林政史研究所研究紀要』（30），1996年に初出。

選著11－7

藤田佳久「近世における育林技術体系の地域性」『徳川林政史研究所研究紀要』（昭和55年度），1981年，98～124頁

解題：戦後，戦前までのプロシャ方式の育林技術傾倒の反省として，日本各地域の伝統的育林技術が見直されるなかで，地域林業の育林技術史の研究が進んだ。しかし，これらの研究は育林技術を部分的に取り上げたり，地域の固有性の抽出に重きを置くなど，育林技術を体系的に捉える視点の欠如という限界を有した。本論文は，この限界を克服するために，近世段階で成立していた民間育林技術を体系的，かつ地域論的に把握しようと試みた。

選著11－8

脇野博「津軽森林鉄道導入と在来林業技術－伝統技術の近代化をめぐって－」『国立歴史民俗博物館研究報告』（57），1994年，181～224頁

解題：日本林業技術の近代化に関する従来の研究は，近代化以前の伝統的な林業技術との関連で捉える問題意識が希薄であったため，本論文では伝統技術との関わりにおいて地域林業技術の近代化について考察している。具体的には，津軽林業における近世林業技術の実態と特質を明らかにしたうえで，森林鉄道の導入過程を分析し，伝統技術の近代化過程の特質把握を試みた。

加藤衛弘「共生時代の山利用と山づくり」山田勇編『森と人のアジアー伝統と開発のはざまに生きる－』昭和堂，1999年，102～130頁

解題：前近代社会における人間による山や野に対するはたらきかけのさまざまな技術を著した記録を山林書と位置づけ，その分析を通じて，近世においては地域に適合した山利用と山づくりが行われていたことを明らかにした。そして，この近世における山利用・山づくりは，近・現代における画一化した林業を見直し，人間と自然が共生しつつ安定した社会を築くための，新たな山利用・山づくりの視座を提供することを指摘した。

加藤 衛弘（筑波大学大学院生命環境科学研究科）

成田 雅美（筑波大学大学院生命環境科学研究科）

協野 博（秋田工業高等専門学校人文科学系）